

大学の地域貢献としての生涯学習支援

— 社会教育委員の意識調査結果の一考察 —

桑村 佐和子

(石川県立大学)

金子 勲榮

(元石川県立大学)

【要旨】

本稿は、石川県の市町の社会教育委員を対象とした意識調査の結果をもとに、地域住民レベルでの大学に対する地域貢献への期待と、それには地域特性等が関係あるのかについて、また、そのような期待を考える要因の一端を探ったものである。社会教育委員は、「学生の社会的貢献活動を推進する」、「人間性豊かな人材を養成する」、「実践に役立つ専門的知識・技能を有する人材を養成する」、「实际的、または実践に直結する研究を推進する」、「幅広い教養を身につけた人材を養成する」ことを相対的に高く期待している。また、社会教育委員が大学の地域貢献を考える要因として、「自治体職員研修」、「地域での教育活動等への人的支援」、「地域における学習機会の充実支援」、「大学教育の開放」、「地域課題への取組」、「大学の研究活動」の6因子が得られた。

1. 本論文の目的

現在、大学は以前よりも直接的な社会貢献を求められるようになってきている。特に地方の公立大学にあっては、その所在する地域に対する貢献が求められている。具体的には、地域課題に資する研究、学生の教育にもなる地域行事への参加、地方公共団体の各種委員会委員などがあるが、地域の人に対する生涯学習支援も含まれる。

昨年度の本学会大会での阿部耕也他「大学—地域連携に関する諸要因の検討」(自由研究部会Ⅰ)によると、市町村レベルでは大学の社会貢献として「学生の社会貢献活動(ボランティア活動等)を推進すること」や、実践に役立つ、あるいは教養豊かな人材養成・育成が優先的に求められている¹⁾。また、地域貢献としては「地域連携・交流」(地域連携・交流とそれらを通した地域課題への対応した研究を行うなど)、「大学に向かう開放」(地域の人が大学の行事等に参加するなど)、「地域へ向かう開放」(大学が大学外で講座を開いたり、地域ニーズに対応した行事を行ったりするなど)、「人材育成」、「資格、免許」という5因子が抽出されることが報告されている。²⁾

これらは市町村レベルでの自治体の意識であるが、本稿では、地域住民レベルでどのような貢献を期待されているのか、それには地域特性等が関係あるのかについて、石川県の市町の社会教育委員を対象とした意識調査の結果をもとにその一端を明らかにする。また、社会教育委員が大学の地域貢献を考える要因を探る。

2. 研究方法

本研究では、質問紙調査によってデータを収集し、分析する。

(1) 調査の概要

1) 調査目的

地域住民の、大学の地域貢献に関する意識を解明する。

2) 調査内容

①大学による地域貢献に関する意識（30 項目）

前掲、阿部他の先行調査での 29 項目から、すでに石川県にはあるコンソーシアムの項目を除き、石川県で検討されていた遠隔教育等の項目を加えた計 30 項目とした。具体的には、大学における教育研究・人材養成、研究成果の公開に関すること、公開講座・講演会等の開講に関すること、大学教員の専門を生かした委員会委員、生涯学習支援、自治体職員への研修等に関すること、大学への社会人受入拡大、教育機会の拡大、資格・免許取得支援に関すること、大学生の地域活動への参加、留学生との交流に関すること、地域活性化のための取り組みに関すること、等である。（具体的な項目については、表 5 を参照。）

これらについて、大学の地域貢献としてどれほど「期待できるか」（「ほとんど期待しない」（評定値 1）～「とても期待している」（評定値 4）を、4 段階評定により回答を求めた。

②住んでいる地域にとって大学は身近であるか、その理由（自由記述）

③最近 1 年間の、地域における生涯学習支援活動の有無

④地域と大学との連携について及び本調査についての意見・感想等（自由記述）

⑤フェイスシート（年齢、性別、居住地、居住状況（三世代同居か等））

3) 調査対象と調査票の回収状況

①調査対象

石川県内の市町の平成 20 年度社会教育委員(168 名)の悉皆調査

なお、調査対象を社会教育委員としたのは、地域における社会教育の状況に詳しく、また自分でも生涯学習支援活動をしている人が多いと考えられるためである。実際、下記の表 4 のように活動を行っている人が多い。

②調査方法

郵送による配付回収法（配付にあたっては、市町の担当部課に調査票を封入した封筒を送付、宛名書きと発送を依頼した。社会教育委員からの返送は郵送による。）

③調査時期 平成 21 年 2 月

④回収状況 回収数 115（回収率 68.5%）

⑤回答者の属性

表 1～4 に示す通りである。年齢構成としては 60 歳代が多く、50 歳代以上がほとんどである。性別で見ると、やや男性が多い。この 1 年間で、「グループでの地域づくり活動や生涯学習活動」を支援した経験がある人が半数を超えており、「自治会、子ども会など居住地域単位の活動や生涯学習活動」など地域における活動を行っている人が多い。

なお、石川県は金沢市を境として、能登（奥能登、中能登）地域、加賀地域にわけて考

えられることが多い（金沢市は加賀地域に含まれる）。さらに、能登地域は、金沢市に近い中能登地域と能登半島の先端にある珠洲市を含む奥能登地域では地域特性が違うため、本稿では、居住地域として奥能登、中能登、加賀の3地域を設定した。

表1 年齢構成

年齢段階	人数	%
30歳代	2	1.7
40歳代	15	13.0
50歳代	45	39.1
60歳代	53	46.1
計	115	100.0

表2 性別構成

性別	人数	%
男	71	61.7
女	44	38.3
計	115	100.0

表3 居住地域

地域	人数	%
奥能登	34	29.6
中能登	29	25.2
加賀	52	45.2
計	115	100.0

表4 生涯学習支援の経験

(単位%)

経験内容	全体	性別		年代			地域		
		男	女	40歳代以下	50歳代	60歳代	奥能登	中能登	加賀
自治会、子ども会など居住地域単位の活動や生涯学習活動	42	49	30	65	43	34	38	52	36
PTAなどを中心とする地域づくり活動や生涯学習活動	23	28	14	53	27	10	15	21	30
上記以外のグループでの地域づくり活動や生涯学習活動	61	56	68	65	63	59	59	62	64
公民館やカルチャーセンター等の施設で開かれている講座、講演会	37	35	39	30	27	48	44	34	34
自宅などでの生涯学習活動(例:茶道やピアノなど個人宅で教える)	10	3	20	6	9	12	9	14	8
その他	20	18	20	6	12	31	24	10	22

3. 社会教育委員が期待する地域貢献

まず、社会教育委員の期待する地域貢献はどのようなものかをみておくことにする。

(1) 評定値から見た期待度(順位)

本調査では、大学による地域貢献の各項目に対する社会教育委員の期待度については、表5の通りであった。表は評定平均値を示し、値の高いものから順に並べ替えたものである。

前掲の阿部らによる市町村調査の結果と比較してみると、上位5位までのうち4項目が共通していた。阿部らの調査では、上位5位までは「学生の社会的貢献活動を推進する」、「実践に役立つ専門的知識・技能を有する人材を養成する」、「幅広い教養を身につけた人材を養成する」、「公開講座を実施する」であったが、このうちの「公開講座を実施する」は今回の調査では下位6位であった。³⁾

表5 評定値からみた期待度順位

項目	評定平均
学生の社会貢献活動(ボランティア活動等)を推進する	3.44
人間性豊かな人材を養成する	3.38
実践に役立つ専門的知識・技能を有する人材を養成する	3.37
実際の、または実践に直結する研究を推進する	3.28
幅広い教養を身につけた人材を養成する	3.16
学生が専門を生かして、小・中学校等の授業を手伝う	3.10
中学・高校生を対象にした講演会やセミナーを実施する	3.09
生涯学習や教育の最新の動向等について情報提供する	3.08
地域の共通課題に、大学の学生・教職員が取り組む	3.04
基礎的、理論的な研究を推進する	3.04
地域の活性化のためのプログラムを開発・提供する	3.01
住民向けの講演会を実施する	3.00
大学教職員を県・市町へ講師や助言者として派遣する	2.98
資格や免許を認定する講習を実施する	2.94
地域住民が具体的課題について相談できる環境をつくる	2.93
市町に Outreach 公開講座を行う	2.93
留学生と地域社会との交流を進める	2.93
地域文化を全国に発信する際の手助けをする	2.92
充実した公開講座を開講する	2.90
生涯学習の推進に関わる相談に対応する	2.89
学部、大学院で取得できる資格や免許を増やす	2.87
卒業生が仕事上の相談に訪れることができる環境をつくる	2.85
自治体職員や教員の研修の機会を大学が設ける	2.82
大学の社会人入学の定員を増やすこと	2.80
公開授業を実施する(一般の方が学部の授業を聴講する)	2.78
大学の授業を市町で受けられるように遠隔教育を実施する	2.76
大学の研究成果をわかりやすく住民に公開する	2.75
自治体職員や教員が、大学で定期的に研究をしたり研修を受ける	2.69
学部や大学院に夜間開講の授業を設ける	2.64
大学教職員が県・市町の各種委員会の委員を務める	2.50

一方、下位5位までを見ると、先の調査では、他大学・短大との単位互換を進めること、「自治体職員や教員が、大学で定期的に研究をしたり研修を受ける」、「卒業生が仕事上の相談に訪れることができる環境をつくる」、「大学の社会人入学の定員を増やすこと」、「学部や大学院に夜間開講の授業を設ける」であった。上位に比べて市町村生涯学習推進担当部課と社会教育委員の間には若干の違いがある。

この順位づけによって、相対的に社会教育委員が大学に何を特に望んでいるか、期待しているかが分かるが、これはあくまでも相対的に並べた結果であり、この順位そのものの持つ意味については慎重に受け止める必要がある。例えば、最下位にある「大学教職員が県・市町の各委員会委員を務める」ことは、それが不要である、期待していないことをすぐに意味するものではない。

(2)地域差

石川県の各地域は、それぞれ特有の歴史的・文化的背景を持ち、地理的状況も加わり、各地域の活性化等に関する解決すべき課題は当然様ではない。したがって、各地域はその地域ならではの取り組みがなされているが、大学に対する期待については地域による顕著な相違は認められない(表6)。これは各地域での取り組み全体に対して大学と関連する取り組みは少なく、大学に対して期待することにさほど違いがないことは当然であるとも考えられる。

表6 評定値による地域差

項 目	奥能登	中能登	加賀	有意差
基礎的、理論的な研究を推進する	3.12	2.69	3.16	奥能登>中能登<加賀
実務的、または実践に直結する研究を推進する	3.27	3.17	3.35	
人間性豊かな人材を養成する	3.44	3.24	3.44	
幅広い教養を身につけた人材を養成する	3.25	2.96	3.23	
実践に役立つ専門的知識・技能を有する人材を養成する	3.50	3.24	3.34	奥能登=中能登<加賀
大学の研究成果をわかりやすく住民に公開する	2.61	2.71	2.85	
充実した公開講座を開講する	2.75	2.61	3.15	
市町に出向いて、公開講座を行う	2.91	2.64	3.10	
住民向けの講演会を実施する	3.10	2.86	3.04	中能登<加賀
中学・高校生を対象にした講演会やセミナーを実施する	2.94	3.14	3.16	
大学教職員を市町へ講師や助言者として派遣する	2.90	2.75	3.19	
大学教職員が市町の各種委員会の委員を務める	2.45	2.32	2.63	
生涯学習や教育の最新の動向等について情報提供する	3.06	2.90	3.16	中能登<加賀
生涯学習の推進に関わる相談に対応する	2.97	2.79	2.88	
自治体職員や教員の研修の機会を大学が設ける	2.84	2.69	2.85	
自治体職員や教員が、大学で定期的に研究をしたり研修を受ける	2.81	2.36	2.77	
大学の社会人入学の定員を増やす	2.68	2.68	2.93	奥能登>中能登<加賀
学部や大学院に夜間開講の授業を設ける	2.39	2.66	2.83	
大学の授業を市町で受けられるように遠隔教育を実施する	3.00	2.64	2.66	
公開授業を実施する(一般の方が学部生に聴講する)	2.68	2.75	2.85	
学部、大学院で取得できる資格や免許を増やす	2.97	2.79	2.85	奥能登<加賀
資格や免許を認定する講習を実施する	3.06	2.82	2.91	
学生が専門を生かして、小・中学校等の授業を手伝う	3.00	3.03	3.21	
学生の社会貢献活動(ボランティア活動等)を推進する	3.41	3.41	3.47	
留学生と地域社会との交流を進める	2.72	2.79	3.13	奥能登<加賀
地域の共通課題に、大学の学生・教職員が取り組む	2.97	2.89	3.16	
地域文化を全国に発信する際の助けをする	2.91	2.93	2.92	
卒業生が仕事上の相談に訪れることができる環境をつくる	2.85	2.83	2.83	
地域の活性化のためのプログラムを開発・提供する	3.06	2.90	3.00	奥能登<加賀
地域住民が具体的課題について相談できる環境をつくる	2.84	2.97	2.94	

しかし、いくつかの項目で有意差が認められる。即ち、近隣に大学がある市町においては大学との接触の機会が相対的に多いこともあり大学への期待が相対的に大きい。逆に言えば、大学が遠方にしかない市町では、大学から支援を得ようと考えても現実的に困難である事情から、期待していないことが窺える。その一方で、大学から離れている奥能登地

域では、遠隔教育を活用した大学教育開放への可能性の期待が示されている。

なお、同一地域内でも市町によって人口密度、年齢構成（高齢者率、未成年者率など）人口動態（人口増加率、社会移動率など）には違いがある。また、市町村合併による違いもある。本研究ではそのような違いによる差についても検討したが、一部の項目について有意差はあるものの、全体として解釈可能な結果は得られていない。これは、今回とりあげたような点での市町の違いによっては、大学の地域貢献に対する期待には差がないことを意味しているのかもしれない。しかし、この点についてはさらに検討しなければならないであろう。

(3) 回答者の性差と年齢差

性差についても、表7のように「地域の共通課題に、大学の学生・教職員が取り組む」、「地域文化を全国に発信する際の手助けをする」、「地域の活性化のためのプログラムを開発・提供する」で見られたが、これらの地域の活性化を目指した取り組みに対する期待度が男性により強い傾向が認められた程度で、あまり顕著な性差は認められなかった。

表7 評定値による性差(社会教育委員)

項 目	男	女	有意差
基礎的、理論的な研究を推進する	3.07	2.98	
実際的、または実践に直結する研究を推進する	3.35	3.18	
人間性豊かな人材を養成する	3.41	3.34	
幅広い教養を身につけた人材を養成する	3.21	3.09	
実践に役立つ専門的知識・技能を有する人材を養成する	3.41	3.30	
大学の研究成果をわかりやすく住民に公開する	2.83	2.63	
充実した公開講座を開講する	2.95	2.82	
市町に出向いて、公開講座を行う	2.93	2.93	
住民向けの講演会を実施する	3.04	2.93	
中学・高校生を対象にした講演会やセミナーを実施する	3.09	3.09	
大学教職員を市町へ講師や助言者として派遣する	3.08	2.84	
大学教職員が市町の各種委員会の委員を務める	2.50	2.50	
生涯学習や教育の最新の動向等について情報提供する	3.14	2.98	
生涯学習の推進に関わる相談に対応する	2.99	2.75	
自治体職員や教員の研修の機会を大学が設ける	2.88	2.73	
自治体職員や教員が、大学で定期的に研究をしたり研修を受ける	2.71	2.65	
大学の社会人入学の定員を増やす	2.78	2.83	
学部や大学院に夜間開講の授業を設ける	2.59	2.71	
大学の授業を市町で受けられるように遠隔教育を実施する	2.74	2.79	
公開授業を実施する(一般の方が学部の授業を聴講する)	2.74	2.84	
学部、大学院で取得できる資格や免許を増やす	2.82	2.95	
資格や免許を認定する講習を実施する	2.91	3.00	
学生が専門を生かして、小・中学校等の授業を手伝う	3.07	3.14	
学生の社会貢献活動(ボランティア活動等)を推進する	3.41	3.49	
留学生と地域社会との交流を進める	2.94	2.91	
地域の共通課題に、大学の学生・教職員が取り組む	3.19	2.82	男>女
地域文化を全国に発信する際の手助けをする	3.04	2.73	男>女
卒業生が仕事上の相談に訪れることができる環境をつくる	2.89	2.77	
地域の活性化のためのプログラムを開発・提供する	3.13	2.82	男>女
地域住民が具体的課題について相談できる環境をつくる	3.03	2.77	

回答者の年齢としては、先に示すように 50 歳代以上の者が多い。年齢段階による相違としては、50 歳代よりも 60 歳代の者の方が「生涯学習や教育の最新の動向等について情報提供する」等、生涯学習に関する指導的役割、「自治体職員や教員の研修の機会を大学が設ける」等、地域の職員に対する指導的役割、「地域の活性化のためのプログラムを開発・提供する」ことについて、より期待している。他方「学部や大学院に夜間開講の授業を設

ける」については逆に 50 歳代の者の方が期待しており、働きながら大学教育を受講可能とすることへのより強い期待が窺われる。(表 8)

表 8 評定値による年齢差

項 目	～40歳代	50歳代	60歳代	有意差
基礎的、理論的な研究を推進する	2.71	3.07	3.12	
実際的、または実践に直結する研究を推進する	3.18	3.25	3.35	
人間性豊かな人材を養成する	3.12	3.29	3.55	40<60
幅広い教養を身につけた人材を養成する	2.88	3.05	3.36	40<60
実践に役立つ専門的知識・技能を有する人材を養成する	3.41	3.24	3.45	
大学の研究成果をわかりやすく住民に公開する	2.65	2.68	2.85	
充実した公開講座を開講する	2.71	2.93	2.94	
市町に出向いて、公開講座を行う	2.76	2.89	3.02	
住民向けの講演会を実施する	2.88	2.89	3.14	
中学・高校生を対象にした講演会やセミナーを実施する	3.31	3.11	3.00	
大学教職員を市町へ講師や助言者として派遣する	2.94	2.95	3.02	
大学教職員が市町の各種委員会の委員を務める	2.71	2.47	2.46	
生涯学習や教育の最新の動向等について情報提供する	3.13	2.89	3.23	50<60
生涯学習の推進に関わる相談に対応する	2.88	2.73	3.04	50<60
自治体職員や教員の研修の機会を大学が設ける	2.69	2.64	3.02	50<60
自治体職員や教員が、大学で定期的に研究をしたり研修を受ける	2.56	2.51	2.90	50<60
大学の社会人入学の定員を増やす	2.69	2.86	2.79	
学部や大学院に夜間開講の授業を設ける	2.75	2.80	2.46	50>60
大学の授業を市町で受けられるように遠隔教育を実施する	2.56	2.77	2.81	
公開授業を実施する(一般の方が学部の授業を聴講する)	2.75	2.84	2.73	
学部、大学院で取得できる資格や免許を増やす	2.94	2.86	2.85	
資格や免許を認定する講習を実施する	3.00	2.95	2.91	
学生が専門を生かして、小・中学校等の授業を手伝う	3.38	3.16	2.96	
学生の社会貢献活動(ボランティア活動等)を推進する	3.63	3.38	3.43	
留学生と地域社会との交流を進める	3.19	2.98	2.80	
地域の共通課題に、大学の学生・教職員が取り組む	3.19	2.98	3.06	
地域文化を全国に発信する際の手助けをする	2.81	2.86	3.00	
卒業生が仕事上の相談に訪れることができる環境をつくる	2.75	2.79	2.92	
地域の活性化のためのプログラムを開発・提供する	2.94	2.84	3.18	50<60
地域住民が具体的課題について相談できる環境をつくる	2.81	2.87	3.02	

4. 社会教育委員の大学の貢献項目に関わる要因の分析

(1)大学の地域貢献への期待の因子構造

次に、先行研究と同様に 4)、本稿でも、社会教育委員が大学の地域貢献を考える要因を探るために、因子分析を行った。この際、30 項目の内、いずれの因子にも十分な因子負荷量を示さなかったものや、因子負荷量が 1 以上となる等、不適切な 6 項目を除外し、再度分析した結果、表 9 の 6 因子構造が得られた(最尤法、因子軸の回転はプロマックス法)。

なお、除外した項目には、表 5 で順位の高かった「人間性豊かな人材を養成する」などの豊かな人間性を持った人材養成、資格や免許取得のための配慮などが含まれているが、これらはここでの因子分析に適していなかっただけであり、言うまでもなく、項目として不適切であることを示してはいない。

まず、第 1 因子は、「自治体職員や教員の研修の機会を大学が設ける」、「自治体職員や教員が、大学で定期的に研究をしたり研修を受ける」、「生涯学習の推進に関わる相談に対応する」、「地域文化を全国に発信する際の手助けをする」、「生涯学習や教育の最新動向について情報提供する」の 5 項目で構成されている。自治体職員等の資質を高めることに關する項目が高い負荷量を示しており、ここでは「自治体職員研修」と命名する。この因子では、自治体職員の資質を高めることに加えて、各地域における具体的な取り組みに対し

て何らかの分担をすることも含まれていると考えられるであろう。

表9 地域貢献への期待度の因子構造（最尤法、プロマックス法）

項 目	I	II	III	IV	V	VI
15 自治体職員や教員の研修の機会を大学が設ける	.780	-.042	.095	.048	-.171	.184
16 自治体職員や教員が、大学で定期的に研究をしたり研修を受ける	.741	-.078	.042	.223	-.182	.169
14 生涯学習の推進に関わる相談に対応する	.737	-.083	.163	-.084	.040	.068
27 地域文化を全国に発信する際の手助けをする	.687	.113	-.271	.014	.178	-.198
13 生涯学習や教育の最新の動向等について情報提供する	.428	.103	.280	-.212	.141	.015
23 学生が専門を生かして、小・中学校等の授業を手伝う	-.261	.997	-.038	.027	-.072	.139
24 学生の社会貢献活動（ボランティア活動等）を推進する	.172	.704	.017	.012	-.151	-.107
25 留学生と地域社会との交流を進める	.009	.575	-.010	.267	.053	-.035
11 大学教職員を市町へ講師や助言者として派遣する	.029	.514	.153	-.208	.032	.307
5 実践に役立つ専門的知識・技能を有する人材を養成する	.163	.402	-.185	-.004	.180	.151
10 中学・高校生を対象にした講演会やセミナーを実施する	.077	.392	.192	.007	-.130	.197
8 お住まいの市町で、公開講座を行う	.082	-.043	.910	.059	-.060	-.127
9 住民向けの講演会を実施する	-.013	-.031	.728	.021	.108	.096
7 充実した公開講座を開講する	-.046	.095	.666	.134	-.014	.176
18 学部や大学院に夜間開講の授業を設ける	.014	.058	.004	.743	-.148	.148
17 大学の社会人入学の定員を増やす	.001	-.057	-.015	.707	.154	.158
19 大学の授業を市町で受けられるように遠隔教育を実施する	.225	-.024	.077	.582	-.011	-.185
20 公開授業を実施する（一般の方が学部の授業を聴講する）	-.154	.140	.205	.575	.191	-.184
30 地域住民が具体的課題について相談できる環境をつくる	-.168	-.141	.044	.029	.972	.145
29 地域の活性化のためのプログラムを開発・提供する	-.010	-.027	.103	.035	.766	.092
28 卒業生が仕事上の相談に訪ねることができる環境をつくる	.313	.024	-.277	.085	.493	.256
26 地域の共通課題に、大学の学生・教職員が取り組む	.180	.316	.224	-.104	.356	-.167
2 実際の、または実践に直結する研究を推進する	.076	.196	-.080	.053	.154	.496
1 基礎的、理論的な研究を推進する	.143	-.127	.283	-.028	.188	.466
Σa^2	2.756	2.652	2.362	1.987	2.255	1.052

因子間相関	I	II	III	IV	V	VI
自治体職員研修		.497	.462	.210	.600	.175
教育活動等への人的支援	.497		.455	.334	.620	.101
学習機会の充実支援	.462	.455		.303	.378	.226
大学教育の開放	.210	.334	.303		.240	.179
地域課題への取組	.600	.620	.378	.240		.074
大学の研究活動	.175	.101	.226	.179	.074	

次に、第2因子は6項目から構成される。具体的には、「学生が専門を生かして、小・中学校等の授業を手伝う」、「学生の社会貢献活動（ボランティア活動等）を推進する」、「留学生と地域社会との交流を進める」、「大学教職員を市町へ講師や助言者として派遣する」などである。本稿では「地域での教育活動等への人的支援」と命名するが、特に学生の地域における活動に関して高い負荷量を示しており、実際に一緒に動いてくれる学生への期待が強い。

第3因子は「お住まいの市町で、公開講座を行う」、「住民向けの講演会を実施する」、「充実した公開講座を開講する」の3項目から構成され、ここでは「学習機会の充実支援」と命名する。特に、「お住まいの市町で、公開講座を行う」の負荷量が高い。

第4因子は、「学部や大学院に夜間開講の授業を設ける」、「大学の社会人入学の定員を増やす」など4項目から成り、社会人が大学教育を受けられるようにすることを期待する項目である。大学教育を地域に開放することに関する項目で構成されているため、ここでは、「大学教育の開放」と命名する。

第5因子は、「地域住民が具体的課題について相談できる環境をつくる」、「地域の活性化のためのプログラムを開発・提供する」など4項目から構成されている。これらは、地域の具体的課題について大学から知恵を出すことであり、「地域課題への取り組み」と命名

する。この因子は第1因子との関連が大きい。

第6因子は、「实际的、または実践に直結する研究を推進する」など、研究に関わる項目で、「大学の研究活動」と命名する。

阿部らの市町村調査では、「地域連携・交流」、「大学に向かう開放」「地域へ向かう大学開放」「人材育成」「資格・免許」

の5因子が析出されている。今回の析出された因子とは異なっているが、自治体職員と社会教育委員の大学の地域貢献を考える要因の違いと考えられる。

(2)地域の特性による期待の相違

ここで得られた因子構造をもとに、大学による地域貢献への期待がそれぞれの地域特性とどのような関連があるか、それらの地域特性が期待度とどのように反映しているのかを明らかにするために、因子得点により平均値を比較した(表10～16)。表中の数値は、各群毎の因子得点の平均値を示している。

先に述べたように、評定値のみでは全体として解釈可能な結果は得られておらず、ここでも、幼少児童など若年層の多少については、何ら関係は認められなかった。それ以外の特性についてもさほど顕著な関連は認められなかったが、いくつかの特徴的な傾向も認められるので、その部分のみを示しておきたい。

高齢化率については、ここでの6因子の内、「地域における学習機会の充実支援」については、極端に高齢化が進んでいる地域では相対的に期待が弱い。あまりにも高齢化が進んでいる地域では、大学教員などから学習支援を受けようとする意欲が認められないことが

表10 高齢化率による比較

	低	中	高	有意差
自治体職員研修	.102	-.241	.136	低>中 (p<.05)
教育活動等への人的支援	.312	-.146	-.102	
学習機会の充実支援	.299	-.360	-.028	
大学教育の開放	.222	-.023	-.148	
地域課題への取組	.127	-.195	.015	
大学の研究活動	.015	-.061	-.108	

表11 人口密度による比較

	低密度	中密度	高密度	有意差
自治体職員研修	.091	-.131	-.030	中<高 (p<.05)
教育活動等への人的支援	.041	-.054	.117	
学習機会の充実支援	.032	-.385	.280	
大学教育の開放	-.201	.172	.257	
地域課題への取組	.007	.017	-.092	
大学の研究活動	-.149	.005	.064	

表12 近年の合併の有無による比較

	合併なし	合併あり	有意差
自治体職員研修	.021	-.026	なし>あり (p<.05)
教育活動等への人的支援	.067	.010	
学習機会の充実支援	.060	-.082	
大学教育の開放	.252	-.130	
地域課題への取組	.140	-.130	
大学の研究活動	.174	-.207	

表13 人口増減率による比較

	減	増	有意差
自治体職員研修	-.019	.013	減少<増加 p<.05
教育活動等への人的支援	-.129	.281	
学習機会の充実支援	-.166	.194	
大学教育の開放	-.100	.227	
地域課題への取組	-.012	-.023	
大学の研究活動	-.111	.050	

表14 自然増減率による比較

	減少	増加	有意差
自治体職員研修	-.029	.033	減少<増加 (p<.10)
教育活動等への人的支援	-.109	.282	
学習機会の充実支援	-.172	.237	
大学教育の開放	-.112	.278	
地域課題への取組	-.028	.004	
大学の研究活動	-.141	.117	

表15 社会増減率による比較

	低	中	高	有意差
自治体職員研修	.240	-.257	-.001	中<高 (p<.05)
教育活動等への人的支援	.072	-.326	.356	
学習機会の充実支援	.065	-.306	.173	
大学教育の開放	-.034	-.026	.154	
地域課題への取組	.141	-.235	.044	
大学の研究活動	-.053	.062	-.150	

表16 社会移動率による比較

	低	中	高	有意差
自治体職員研修	-.044	.053	-.031	低<中 (p<.10)
教育活動等への人的支援	-.234	.274	.037	
学習機会の充実支援	-.169	-.111	.199	
大学教育の開放	-.414	.134	.329	低<中、高 (p<.05)
地域課題への取組	-.157	.156	-.062	
大学の研究活動	-.230	-.269	.340	

窺える。

この「地域における学習機会の充実支援」は、主として大学教員による充実した講演や公開講座に対する期待であり、これに関連する特性がいくつか認められる。例えば、人口密度、人口増減率、自然増減率などで関連が認められ、人口が増加し人口密度が高い地域の方が、住民が集中している地域の方が、相対的に期待が大きい。

人口が増加傾向にある地域では、この学習機会の充実以外にも、地域での教育活動等の対人的支援」を期待し、大学教育の地域住民への開放を期待している。人口が増加する地域では、さまざまな新たな解決すべき課題を抱えることになり、さまざまな形で大学に対する支援を期待することを窺わせる。

規模が大きくなることを目指した市町村合併が盛んであるが、近年それを実現したか否かについては、合併をしない市町の方が大学教育の開放を期待している等の傾向を示している。

5. おわりに—今後の課題

今回の分析は、大学の地域貢献についての地域の期待を明らかにする研究の一環として位置づけられるが、先行研究での市町村レベルでの自治体としての期待とは若干の違いがあることが明らかとなった。また、大学の地域貢献に対する期待を考える要因についても異なる因子が析出されている。このような違いはそれぞれの地域における立場の違いと考察することもできると思われるが、そうであるとすれば、社会教育委員のように地域の中では社会教育に詳しいと思われる人達と一般の住民の間にも差がある可能性がある。社会教育委員に対する調査であったこともあり、回答者は50歳代以上がほとんどであった。そのような回答者の年齢も影響しているのかもしれない。このような点について、さらに検討を重ねる必要があるであろう。

また、今回の分析では地域特性による差はあまり認められなかった。これは、大学に対する期待が今回取り上げたような地域特性にはあまり影響を受けないことを意味するのだろうか。しかし、全国的に見ると、石川県内の地域差では影響を与えるほどではないとも考えられる。地域特性の影響を検討するためには他の都道府県の市町との比較などが必要である。

今回の地域の特性と因子構造の関係の分析によって、高齢化が進んでいる地域では、生涯学習環境の整備が必要であると考えられるものの、高齢者の、大学教員が提供するような学習機会に対する意欲が必ずしも高くないことが窺われた。一方で、人口が増加し多い地域では、生涯学習環境のみならず、それぞれの地域の解決すべき課題が多いこともあり、大学への期待は大きい。このような地域特性に応じた大学の地域貢献を考えることも必要であろう。

今後の課題としては他にも考えられるであろうが、以上のようなことは課題としてあげられるであろう。

注記・引用文献

1) 詳細は、大学と地域の連携による生涯学習研究会（研究代表：阿部耕也）『大学と地域

の連携によるまちづくりのあり方に関する調査報告書』平成 16 年 3 月を参照。

2) 第 29 回日本生涯教育学会大会発表資料を参照。

3) ここでは、項目は対応する本調査の項目で表記している。

4) 阿部耕也「大学と地域との連携に関する要因分析の試み」静岡大学生涯学習教育研究第 10 号、2008 年、pp. 3-20。

<付記>

本研究は、地域・大学連携事業（石川県）「農林水産業の振興を核とした能登半島活性化プロジェクト」（平成 20～21 年度、代表：高橋強）及び石川県立大学全学プロジェクト「能登地域の活性化に関する研究」（平成 19～21 年度、代表：高橋強）の一環として研究されたものである。